

●開会挨拶
一橋大学学長
山内 進氏



東日本大震災発生から1年が経過した。本学は震災以前

2011年度一橋大学シンポジウム

東日本大震災から1年 復興への絆と政策課題

安心・安全で活力ある社会を

から、災害時の危機管理のあり方や財政的課題について議論を重ねてきた。本シンポジウムは、この1年間の研究の集大成だ。
現在被災地では復興が進んでいるが、発生直後から政治・経済、制度的な課題が浮き彫りになっている。社会科学の総合大学である本学は、こういった課題を社会科学の切り口から議論し、その解決策を

●問題提起
一橋大学経済研究所教授
北村行伸氏



本シンポジウムでは、震災発生後の政府・地方自治体の対応、一般の人々の取り組みを評価し、今後予想される首都直下地震に対応するための各専門分野の観点から政策課題を展望する。
まず私から問題提起をする。財政学の観点から田近教授には、復興の優先順位や被災者生活再建支援の原則、佐

東日本大震災の発生から1年が経過したが、ようやく本格的な復興計画が議論の俎上（そじょう）に載ってきたところだ。こうした中、一橋大学は政策発信を目的としたシンポジウム「東日本大震災から1年：復興への絆と政策課題」をこのほど開催（主催＝一橋大学、共催＝G-COEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」）。復興財源や支援のあり方、福島第一原発事故をめぐる電力供給の問題など、震災の経済的・社会的影響を分析し、多角的な角度から提言が行われた。

●講演3
迫りくる首都直下地震と経済財政



一橋大学経済研究所
准教授
小黒一正氏

政府の存在意義は、ある意味の最終的な保険機能。財政の枠を超えて国民の生命・財産を守る。震災復興のスピードが遅い理由の1つは、日本の財政状況が厳しく、改革の1年先送りも最終税率を1%上げるとの試算もある。

政府の中央防災会議は、首都直下地震が10年以内に発生する確率は30%、30年以内には70%と予測。東日本大震災発生直後の実質GDPは大きく減少したが、その後は回復傾向。しかし15年か30年に首都直下地震が発生すると仮定した私たちの試算ではGDPは大きく落ち込み、財政的には「最後の一撃」になりかねない。首都直下地震に備えるという意味でも、さらなる財政悪化は致命的といえる。

福島第一原発事故後の世論調査で私が注目しているのは、原発を「減らす」と「現状維持」を合わせた一貫して7割を超えている点だ。この2つに共通するのは「原発は危険だ」という意見が、需給やコスト、二酸化炭素（CO2）の削減を考えると、すぐにはなくせない」という意見である。つまり世論は「脱原発依存」だとい

国と地方の責任明確化
北村 5人の方の講演を受けて、会場から多くの質問が寄せられたので、要点を整理して聞いていきたい。まず、

●パネルディスカッション
政府と地方の関係についてはどう捉えているか。
佐藤 昨今、地方分権が推進されているが、今回の大規模災害のような有事には、現場の市町村自体が機能不全に陥るケースがある。被災直後

現状を正確に把握
北村 次は復興に関するミクロとマクロの経済について。
佐藤 今回の津波の被害は視覚的印象と物理的実態にかなりずれがある。現状を詳しく吟味しないまま、10兆円のオーダーで予算を出動するのは違和感がある。こんな調子で首都直下地震が起こったら一体どうなるのか。基本的には地域がうまく復興していくかどうかは、地域の人のた

●閉会挨拶
一橋大学理事・副学長
小川英治氏



一橋大学理事・副学長
小川英治氏

本日、専門分野の異なる5人の経済学者・経営学者が集まり、震災復興の政策課題を展望できたことは非常に有意義だった。
本学では政策フォーラムを年4〜6回開催している。大阪、名古屋にもシンポジウムや講演を行うアカデミアを開

企画・制作 日本経済新聞社
クロスメディア営業局

地域特性に応じたトリアージを
一橋大学大学院
経済学研究所教授
田近栄治氏



トリアージとは災害などで一度に多数の傷病者が発生したとき、治療の優先順位を判断することだが、災害復興でもこの考え方が重要だ。東日本大震災でも明らかのように高齢者が最も被災者となりやすく、復興政策の第一の柱に

必要がある。
被災者を支援する「被災者生活再建支援法」は、被災後自立して生活再建が困難な人に対して、相互扶助の観点から都道府県が拠出する基金の活用が原則だ。その後の改正で適用範囲が拡大し、東日本大震災では、国の補助率が50%から80%に引き上げられ、地方交付税も措置された。その結果、地方負担は棚上げとなり、国が救済している。

●講演2
復興財源の顧末と将来の大震災への教訓
抜本的税制改革が急務
一橋大学大学院
経済学研究所教授
佐藤主光氏

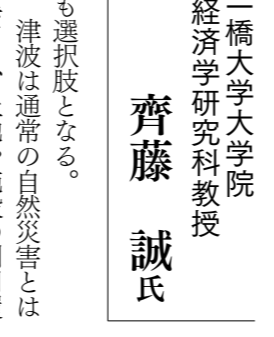


昨年政府が発表した復興方針によると、復興期間は10年当初5年間を集中期間と位置付けた。支出総額は23兆円規模。復興財源をめぐっては、ただだ。対症療法だけでは震災が経済危機につながり、財政が健全であれば借金なり復興財源の調達が可能かもしれない。しかし、日本の財

今回の震災では現行制度の不備が露呈した。財政の立場からいえば、歳出の優先順位を付け、課税ベースを広げる抜本的な税制改革が急務。復興増税といっても課税ベースが狭いため増収が困難な状況といえる。
復興にはメリハリが必要だ。そうしないと本来救済すべき個人・企業を救えないエラー、救済すべきではない個人・企業を支援するエラーを起こしてしまう。前者は復興の妨げであり、後者はパラマキに繋がらねない。

速やかに消費税増税
北村 最後に、非常に関心が高い消費税の増税についてどう考えるか。
佐藤 財政再建をしなければ日本は破綻する。そのための消費税増税であり、EU諸国はこの現実を直視して財政再建を進めている。経済への悪影響を抑えるためにも、できるだけ速やかに消費税を引き上げるべきだ。
田近 私は消費税の問題は、災害復興のトリアージと同じだと考えている。社会保障費が破綻することは1980年代からずっとわかってきたことだ。本来ならその段階で保険料を上げるべきだったのに、トリアージしてこなかった。そのツケが高齢者や団塊の世代も含めて払わなければならない。それが「なぜか、消費税増税なのか」という問いに対する明確な答えである。

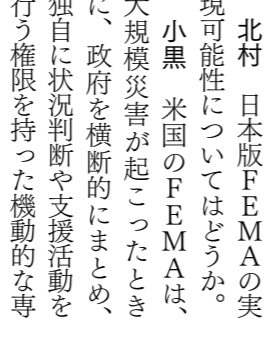
●講演4
震災復興と土地の有効活用
一橋大学大学院
経済学研究所教授
齊藤 誠氏



復旧復興は被災直前の状態に戻すことだと考えがちだが、必ずしもそうではない。震災以前から成長状態にあった地域では、経済再活性化に向けて前向きな対応をすべきだが、衰退が加速していた地域では、逆に思い切った縮小も選択肢となる。

府や自治体、ひいては企業や個人の財政も一層悪化させてしまう。
宮城県・仙台市のように前向きな対応が可能な都市は、復興復旧のイメージがつきやすいが、難しいのは衰退地域だ。1つのアイデアとしては、がれきの域内処理の可能性が考えられる。利用ニーズの低い土地を有効活用する観点から、自治体が高買い上げれば、その土地所有者の生活再建の原資にもなる。

●講演5
福島第一原発事故から1年
新しいビジネスモデルに期待
一橋大学大学院
商学研究科教授
橋川武郎氏



「火力発電のゼロエミッションの技術革新」を最大限活用し、残りを原発で賄うのが現実的な選択だ。風力発電と太陽光発電などの自然エネルギーの稼働率は依然として低いが、最も技術進歩の将来性は高い。一番い

北村 日本版FEMAの実現可能性についてはどうか。
小黒 FEMAは、大規模災害が起こったときに、政府を横断的にまとめ、独自に状況判断や支援活動を行う権限を持った機動的な専門組織である。
2004年と07年に新潟で続けて大地震が起こった際、新潟県は最初の地震にはうまく対応できなかったが、2回目はスムーズにいった。やはり専門的な知識や対応プランが蓄積されたこと、そして何よりも経験者がいたことが大きい。日本のような地震が多発する地域では、必ずまたどこかで大きな地震が起こる。PLAN・DO・SEE・CHECKで知識と経験を積んだ専門家が対応できる仕組みづくりが必要だ。

●閉会挨拶
一橋大学理事・副学長
小川英治氏

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/>
お問い合わせ先：一橋大学 TEL 042-580-8000